

2022 年 4 月 14 日 (木)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

中小組合が多く回答引き出し「賃上げの流れ」を堅持 ～2022 春季生活闘争 第 4 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 4 月 12 日（火）10:00 時点で、2022 春季生活闘争の第 4 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

○月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 4,310 組合中 2,650 組合が妥結済み。
うち賃金改善分を獲得した組合は 1,311 組合・49.5%で、依然高い水準を維持している。

○平均賃金方式で回答を引き出した 2,737 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 6,257 円・2.11%（昨年同時期比 812 円増・0.28 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 1,790 組合は 5,094 円・2.06%（同 547 円増・0.25 ポイント増）となった。前回集計（4 月 5 日公表）以降 548 組合（うち中小組合 424 組合）が新たに回答を引き出したが、率は水準を保っている。

賃上げ分が明確に分かる 1,562 組合の「賃上げ分」は 1,857 円・0.62%で、すべての規模区分で昨年同時期を上回った。うち中小組合 879 組合は 1,836 円・0.74%となったが、額・率とも第 4 回回答集計時点では賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高い。

新たに回答を引き出した組合の 8 割近くを中小組合が占めるが、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。「人への投資」と月例賃金にこだわり、「働きの価値に見合った賃金水準」を意識して粘り強い交渉を行った成果と受け止める。

○有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 24.72 円（同 2.81 円増）・月給 5,050 円（同 605 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 2.41%・2.34%となり、依然一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2022 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

●今後の公表予定：

5 月 9 日（月） 第 5 回回答集計結果（4 月末）

6 月 3 日（金） 第 6 回回答集計結果（5 月末）

連合ホームページ掲載

連合ホームページ掲載

2022 春季生活闘争

検索



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式		2022回答(2022年4月14日公表)				昨対比	2021回答(2021年4月15日公表)			
		集計組合数	集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
				額	率				額	率
		2,737 組合 2,329,449 人		6,257 円	2.11 %	812 円 0.28 前対比	2,572 組合 2,034,729 人		5,445 円	1.83 %
300人未満 計		1,790 組合 188,913 人		5,094 円	2.06 %	547 円 0.25 前対比	1,717 組合 176,757 人		4,547 円	1.81 %
～99人		976 組合 42,932 人		4,525 円	1.96 %	498 円 0.25 前対比	968 組合 42,848 人		4,027 円	1.71 %
100～299人		814 組合 145,981 人		5,270 円	2.09 %	556 円 0.25 前対比	749 組合 133,909 人		4,714 円	1.84 %
300人以上 計		947 組合 2,140,536 人		6,367 円	2.11 %	833 円 0.28 前対比	855 組合 1,857,972 人		5,534 円	1.83 %
300～999人		561 組合 302,529 人		5,663 円	2.07 %	490 円 0.17 前対比	523 組合 284,964 人		5,173 円	1.90 %
1,000人～		386 組合 1,838,007 人		6,486 円	2.12 %	883 円 0.31 前対比	332 組合 1,573,008 人		5,603 円	1.81 %

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答(2022年4月14日公表)				賃上げ分 昨対比	2021回答(2021年4月15日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み				集計組合数	定昇相当込み		
	集計組合員数	賃上げ分				集計組合員数	賃上げ分		
300人未満 計	1,562 組合 1,769,364 人	6,533 円 2.19 %	1,857 円 0.62 %	214 円 0.06 前年比	1,053 組合 867,335 人	6,004 円 2.05 %	1,643 円 0.56 %		
	879 組合 113,277 人	5,941 円 2.31 %	1,836 円 0.74 %	535 円 0.21 前年比	638 組合 79,175 人	5,404 円 2.10 %	1,301 円 0.53 %		
	～99人	363 組合 18,244 人	5,552 円 2.25 %	1,860 円 0.78 %	476 円 0.17 前年比	282 組合 14,178 人	5,126 円 2.09 %	1,384 円 0.61 %	
	100～299人	516 組合 95,033 人	6,018 円 2.32 %	1,832 円 0.73 %	549 円 0.22 前年比	356 組合 64,997 人	5,460 円 2.10 %	1,283 円 0.51 %	
	300人以上 計	683 組合 1,656,087 人	6,576 円 2.18 %	1,859 円 0.61 %	182 円 0.05 前年比	415 組合 788,160 人	6,072 円 2.05 %	1,677 円 0.56 %	
	300～999人	399 組合 216,375 人	6,110 円 2.21 %	1,691 円 0.61 %	435 円 0.13 前年比	256 組合 138,716 人	5,702 円 2.11 %	1,256 円 0.48 %	
1,000人～	284 組合 1,439,712 人	6,648 円 2.18 %	1,884 円 0.61 %	117 円 0.03 前年比	159 組合 649,444 人	6,166 円 2.03 %	1,767 円 0.58 %		

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2022回答(2022年4月14日公表)				引上げ額／率 昨対比	2021回答(2021年4月15日公表)			
	集計組合数	引上げ額	改定前水準			集計組合数	引上げ額	改定前水準	
	集計組合員数	引上げ率	到達水準			集計組合員数	引上げ率	到達水準	
A方式35歳	141 組合	1,961 円	270,709 円	972 円	115 組合	989 円	259,297 円		
	85,817 人	0.72 %	272,670 円		0.34 昨対比	62,463 人	0.38 %	260,286 円	
A方式30歳	158 組合	1,682 円	249,477 円	870 円	137 組合	812 円	239,503 円		
	134,598 人	0.67 %	251,158 円		0.33 昨対比	109,062 人	0.34 %	240,314 円	
B方式35歳	151 組合	6,835 円	270,981 円	540 円	161 組合	6,295 円	266,845 円		
	93,859 人	2.52 %	277,816 円		0.16 昨対比	98,413 人	2.36 %	273,991 円	
B方式30歳	120 組合	9,467 円	235,736 円	1,353 円	136 組合	8,114 円	231,177 円		
	54,196 人	4.02 %	245,203 円		0.51 昨対比	59,661 人	3.51 %	239,159 円	
C方式35歳	23 組合		297,816 円		30 組合		291,593 円		
	19,989 人		304,666 円		72,594 人		294,525 円		
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円		
	0 人		0 円		0 人		0 円		

【注】 A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純べア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答(2022年4月14日公表)				2021回答(2021年4月15日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)	
単純平均	231 組合	22.89 円	1,057.78 円	3.63 円	186 組合	19.26 円	1,041.34 円	
加重平均	637,512 人	24.72 円	1,049.97 円	2.81 円	534,793 人	21.91 円	1,048.59 円	
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	
	単純平均	加重平均			単純平均	加重平均		
	56 組合	4,496 円	2.11 %	215 円	55 組合	4,281 円	2.03 %	
	16,835 人	5,050 円	2.34 %	605 円	16,180 人	4,445 円	2.05 %	

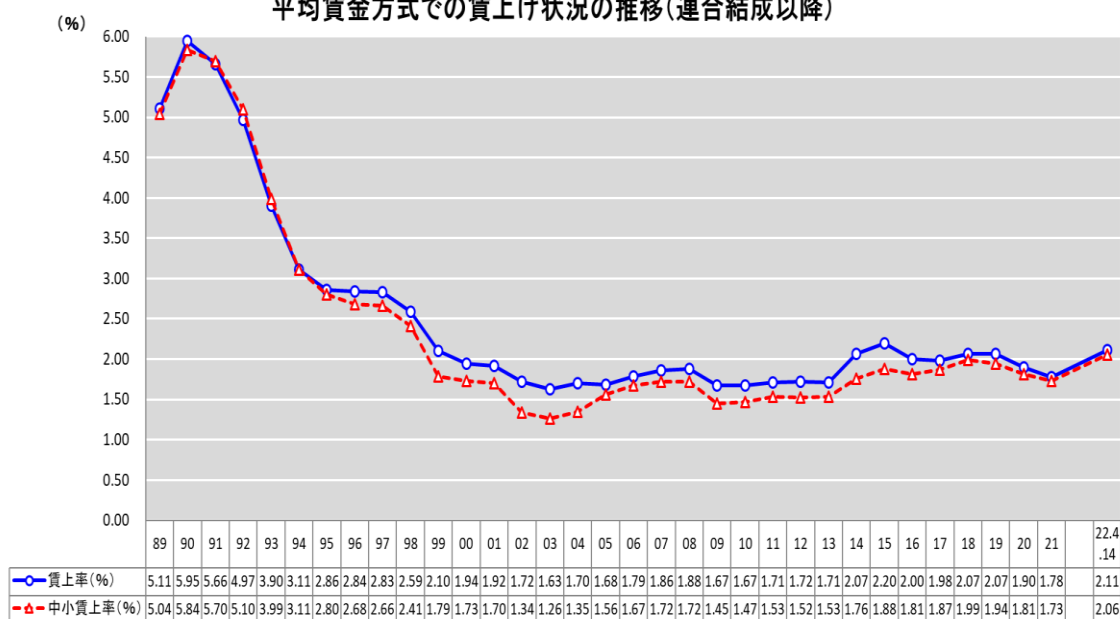
2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2022回答(2022年4月14日公表)		2021回答(2021年4月15日公表)	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,835 組合		7,921 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求		5,622 組合	71.8 %	5,652 組合	71.4 %
		4,310 組合	55.0 %	5,080 組合	64.1 %
	要求検討中・要求状況不明	2,213 組合	28.2 %	2,269 組合	28.6 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)		4,310 組合		5,080 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 (2022.3/11まで・2021.3/12まで)	108 組合	2.5 %	113 組合	2.2 %
	先行組合回答ゾーン (2022.3/12-18・2021.3/13-19)	814 組合	18.9 %	713 組合	14.0 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022.3/19-25・2021.3/20-26)	751 組合	17.4 %	726 組合	14.3 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022.3/26-31・2021.3/27-31)	656 組合	15.2 %	516 組合	10.2 %
	4月中	270 組合	6.3 %	288 組合	5.7 %
	確認中	51 組合	1.2 %	128 組合	2.5 %
	小計	2,650 組合	61.5 %	2,484 組合	48.9 %
	未妥結	1,660 組合	38.5 %	2,596 組合	51.1 %
妥結済組合(月例賃金改善限定)		2,650 組合		2,484 組合	
賃金改善分獲得		1,311 組合	49.5 %	810 組合	32.6 %
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)		392 組合	14.8 %	756 組合	30.4 %
定昇相当分確保未達成		4 組合	0.2 %	13 組合	0.5 %
確認中		943 組合	35.6 %	905 組合	36.4 %

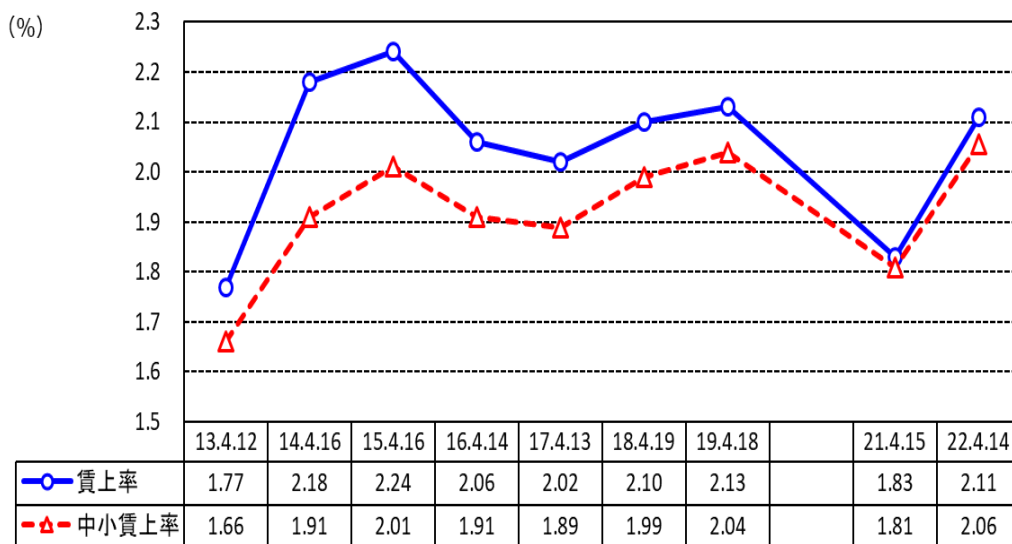


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013年以降の第4回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

※2020春季生活闘争第4回回答集計は実施せず

